

トルコ金融政策（2023年1月）

2会合連続の政策金利据え置きも、利下げ再開の思惑が浮上

2023年1月20日

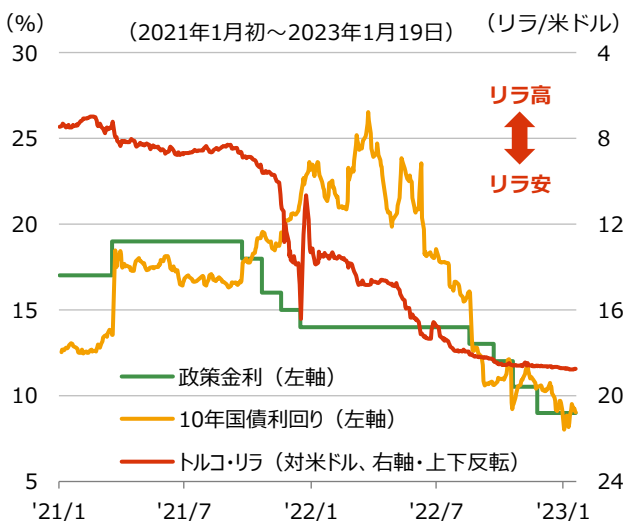
大統領・議会選挙までに利下げ再開の可能性も

トルコ中央銀行は1月19日（現地、以下同様）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を9%に据え置くことを決定しました。同行は昨年8月から11月にかけて、4会合連続で計5%ポイントの利下げを決定した後、前回12月会合では政策金利の据え置きを決定していました。

消費者物価指数（前年同月比）が昨年10月の+85.5%をピークに、12月は+64.3%まで減速したことを受けて、声明文には「物価安定と金融安定を強化するために実行された総合的な政策手法により、物価の水準と基調は改善した」と記されました。更に、前回の声明文で記載されていた「現在の政策金利が適切である」との文言が消えたため、市場では近い将来に利下げが再開されると思惑が浮上しました。

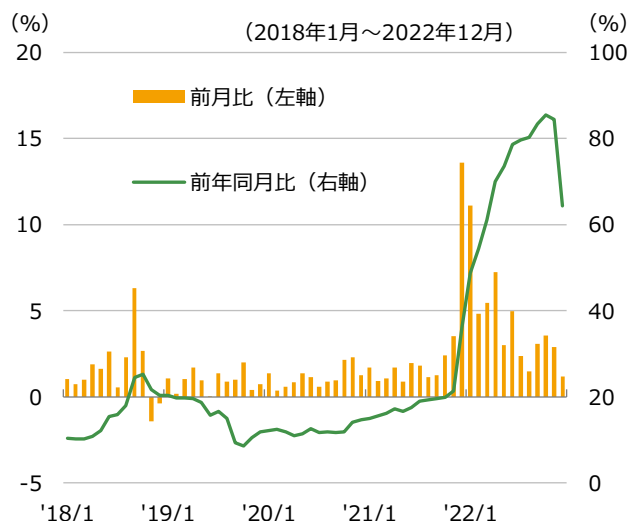
トルコの今年最大の注目点は、6月18日までに実施予定の大統領・議会選挙です。エルドアン大統領が再選されれば低金利政策の継続、政権交代が起きれば利上げ転換が見込まれており、金融市場にとっても重要イベントです。未だに野党連合は候補者が固まっていない中、エルドアン大統領は前倒しで5月14日に選挙を実施する可能性も示唆しています。もっとも、エルドアン大統領の支持率は勝利が見込めるほど高くないため、選挙に向けて景気浮揚とインフレ沈静化の両立をめざすと考えられます。仮に景気浮揚のために利下げを再開した場合でも、インフレ再加速につながるような通貨安を避けるべく、トルコ中銀は民間部門に対して外貨からリラへの資金移動を促す『リラ化戦略』を維持・強化すると考えられます。

トルコの金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコの消費者物価指数



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management